



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三 (TEL) 03-5396-6111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,303	13.6	9,380	32.8	9,077	24.6	5,366	7.2
2022年3月期	229,126	16.4	7,062	106.7	7,285	99.4	5,004	113.6

(注) 包括利益 2023年3月期 6,499百万円(8.0%) 2022年3月期 6,020百万円(70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	245.93	244.73	7.0	6.2	3.6
2022年3月期	229.99	228.70	6.9	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △39百万円 2022年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	151,049	79,898	52.8	3,652.29
2022年3月期	140,970	74,766	52.9	3,427.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,766百万円 2022年3月期 74,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△199	△1,251	△115	11,091
2022年3月期	△7,623	△1,326	△883	11,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,262	25.2	1.7
2023年3月期	—	33.00	—	41.00	74.00	1,616	30.1	2.1
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.4	

(注) 1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

2. 2022年10月28日公表の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	0.8	3,400	△28.6	3,400	△27.9	2,200	△30.6	100.82
通期	263,000	1.0	7,000	△25.4	7,000	△22.9	4,800	△10.6	219.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,824,977株	2022年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期	984,827株	2022年3月期	1,061,811株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,821,072株	2022年3月期	21,758,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	233,010	15.4	8,310	41.3	8,512	37.8	5,002	17.1
2022年3月期	201,988	14.8	5,881	100.8	6,175	88.1	4,271	104.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	229.23		228.11					
2022年3月期	196.30		195.20					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	136,011		69,902		51.3	3,194.71		
2022年3月期	129,610		65,923		50.7	3,020.90		

(参考) 自己資本 2023年3月期 69,772百万円 2022年3月期 65,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月23日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機からの回復傾向にありましたが、中国ロックダウンの影響などによる物流の混乱、長期化するウクライナ紛争の影響による食料やエネルギー価格の高騰、米欧でのインフレ加速と金融引き締めによる金利の上昇などで景気の回復ペースは鈍化しました。

国内経済においては、夏場の全国的なコロナ感染再拡大（第7波）の収束後はウイズコロナに移行し、個人消費は持ち直しましたが、エネルギー価格の上昇や日米金利差の拡大を受けた円安による物価上昇圧力の高まりが消費者マインドを悪化させ、また原材料コストの増加が製造業の景況感を下押ししました。

当社グループの取引に関する業界は、自動車生産は半導体不足や中国ロックダウンの影響が続き、メーカー各社が通期の販売台数見通しを下方修正することになりました。電子部品・半導体は、世界的なインフレで購買意欲が低下するなどしてスマートフォンやパソコンなどのデジタル需要が失速しましたが、自動車や産業機器向けなどの一部で逼迫感が続きました。産業・工作機械は省人化や脱炭素関連の投資が需要を下支えしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,603億3百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益93億80百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益90億77百万円(前年同期比24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53億66百万円(前年同期比7.2%増)となり、売上高及び各段階利益のすべてにおいて過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同期比較については当該変更後の名称で比較しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等） 4 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
F Aシステム	売上高	42,985	46,294	7.7
	営業利益	1,410	1,704	20.8
冷熱ビルシステム	売上高	24,750	27,259	10.1
	営業利益	1,059	1,071	1.1
X-Tech (クロステック)	売上高	6,999	5,709	△18.4
	営業利益又は営業損失(△)	74	△311	—
エレクトロニクス	売上高	154,456	181,130	17.3
	営業利益	4,859	7,335	50.9

① F Aシステム

サプライチェーンの混乱が回復する中、半導体製造装置は海外需要の落ち込みの影響から生産調整が行われ低調に推移しましたが、工作機械及び一般産業装置向けの需要が好調に推移し、また自動車関連を中心とした製造業の設備投資案件も好調に推移しました。

その結果、F Aシステムの売上高は462億94百万円、営業利益は17億4百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野は、サービス業や食品製造業向けの設備投資需要が好調に推移し、業務用エアコンや冷凍機器等の販売も好調に推移しました。

ビルシステム分野は、ビルマネジメントシステムの販売強化、昇降機やビル設備関連品の新規受注に注力しましたが、建設市場における資材高騰や納期長期化などの影響を受け、低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は272億59百万円、営業利益は10億71百万円となりました。

③X-Tech (クロステック)

ヘルスケア分野ではトータルパックITのサービス、大型検査装置・画像システム関連の販売が堅調に推移しました。

ICT分野では、IT関連機器の販売が堅調に推移し、またビデオマネジメントシステム：FlaRevo（フラレボ）やRFID関連製品の販売が好調に推移しました。

スマートアグリ分野では、次世代型植物工場「Block FARM」で閉鎖型人工光植物工場として世界初となるほうれん草の量産化に引き続き注力するとともにビジネスモデルの変革に取り組んでいます。

以上の結果、X-Techの売上高は57億9百万円、営業損失は3億11百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載市場はカーナビなどのインフォテインメント機器向けSoC（System-on-Chip）やメモリ等の販売が好調に推移し、産業機器市場についても半導体製造装置・工作機械向けアナログ半導体や受動部品等の販売が好調に推移しました。海外子会社では、主に中国地域の産業機器関連向けアナログ半導体・パワー半導体の販売、北米地域の車載関連（インフォテインメント機器）用メモリの販売が好調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は1,811億30百万円、営業利益は73億35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、電子記録債権が6億84百万円減少しましたが、現金及び預金が45百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が70億41百万円、商品及び製品が50億28百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比100億78百万円増加し、1,510億49百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が16億14百万円、電子記録債務が9億27百万円、短期借入金が8億10百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比49億46百万円増加し、711億50百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を53億66百万円、配当金13億73百万円計上、為替換算調整勘定が11億72百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比51億32百万円増加し、798億98百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減少し、52.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億86百万円減少し、110億91百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、1億99百万円（前年同期比74億24百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益83億52百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の増加によるネット資金の減少82億78百万円、法人税等の支払25億99百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、12億51百万円（前年同期比74百万円収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億69百万円、投資有価証券の売却による収入4億71百万円、3ヶ月を超える定期預金の預入による支出5億30百万円、補助金の受取による収入14億35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、1億15百万円（前年同期比7億67百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払13億97百万円、短期借入金の増加7億67百万円、長期借入金の増加5億15百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	49.4%	52.5%	55.6%	52.9%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	24.0%	22.0%	28.6%	26.3%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	54.2%	20.6%	74.1%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.1倍	167.3倍	80.2倍	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界的なインフレの長期化と米欧を中心とした金融引き締めによる内需の下振れ、ウクライナ情勢や米中対立等の不安定な国際情勢などにより世界経済の減速リスクは依然継続し、また国内では経済活動が正常化に向かいつつあるものの、円安の継続、物価上昇等による個人消費の回復の遅れや海外経済の減速により景気回復の下振れリスクが懸念されています。

当社グループの取引に関する業界は、車載半導体不足による自動車の減産や生産調整、米中対立による半導体サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰によるスマートアグリ事業への影響等が引き続き懸念されますが、アフターコロナに移行するなかで世界的な人手不足を背景とした工作機械やロボットを使った省人化投資、またEV関連の設備投資等が活発化していくことが見込まれます。

このような状況下、2023年度は5ヶ年の中期経営計画「ICHIGAN 2024」も4年目を迎えます。

最終年度となる来年度での確実な達成に向け、当社グループは新生RYODENとして「承継と進化」をキーワードにこれまで進めてきた取り組みを「加速するもの」「追加するもの」「修正するもの」「やめるもの」の4つに整理、活動してまいります。

- ・基幹中核事業では「お客さまの視点に立った価値向上に資する提案の実現」と「事業間シナジー効果を超えた強みの結実による当社ONLY ONEソリューションの確立」を進めます。
- ・新規事業は市場の潜在ニーズを掘り起こす3つの見える化（見える・観える・診える）を実現するためのナレッジの蓄積・拡大とデータリカーリングビジネス展開力の強化により「規模追求から利益最大化への昇華」を進め、スマートアグリやヘルスケアでこうしたビジネスを新規事業の柱とすべく注力します。
- ・2023年4月には全社にわたる事業創出のためのエンジニアリングを統括する「戦略技術センター」を設置、これまで各事業に分散していた技術部隊を集約し、効率化・応用力を推進します。
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）については、専任の役員を配置することで「攻めのDX基盤の構築」と「守りのDX基盤の整備」に向け大胆かつ拙速を是とする超高速の取り組みを展開します。
- ・事業創出会社として創出した事業ブランドの価値最大化を実現するためのBX（ブランドトランスフォーメーション）に取り組み、戦略的広報と宣伝機能を強化します。

「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現」、そしてそれを支える「グリーン発展を持続する社会の実現」に貢献する企業として、すべてのステークホルダーと価値を共有し、企業としての責任を果たすとともに、中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,630億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	11,632
受取手形、売掛金及び契約資産	51,474	58,516
電子記録債権	21,992	21,307
有価証券	52	168
商品及び製品	32,850	37,879
その他	8,163	6,851
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	126,093	136,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658	4,038
減価償却累計額	△1,982	△2,098
建物及び構築物（純額）	675	1,939
機械装置及び運搬具	676	1,159
減価償却累計額	△422	△488
機械装置及び運搬具（純額）	254	671
工具、器具及び備品	1,182	1,235
減価償却累計額	△945	△1,015
工具、器具及び備品（純額）	236	220
土地	2,597	2,595
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	3,764	5,438
無形固定資産		
ソフトウェア	752	759
その他	54	157
無形固定資産合計	806	917
投資その他の資産		
投資有価証券	7,305	6,367
長期前払費用	124	160
繰延税金資産	453	356
その他	2,705	1,724
貸倒引当金	△281	△248
投資その他の資産合計	10,306	8,359
固定資産合計	14,877	14,715
繰延資産	-	7
資産合計	140,970	151,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,117	41,732
電子記録債務	14,776	15,704
短期借入金	822	1,633
未払法人税等	1,633	1,905
その他	5,235	4,575
流動負債合計	62,585	65,551
固定負債		
長期借入金	-	1,785
退職給付に係る負債	2,818	2,980
その他	800	834
固定負債合計	3,618	5,599
負債合計	66,204	71,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,449	7,504
利益剰余金	55,458	59,391
自己株式	△800	△742
株主資本合計	72,442	76,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,940
為替換算調整勘定	850	2,023
退職給付に係る調整累計額	△357	△685
その他の包括利益累計額合計	2,145	3,278
新株予約権	178	129
非支配株主持分	-	2
純資産合計	74,766	79,898
負債純資産合計	140,970	151,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	229,126	260,303
売上原価	202,979	230,819
売上総利益	26,147	29,484
販売費及び一般管理費	19,084	20,104
営業利益	7,062	9,380
営業外収益		
受取利息	27	64
受取配当金	181	144
持分法による投資利益	80	-
固定資産賃貸料	56	56
その他	88	133
営業外収益合計	434	398
営業外費用		
支払利息	24	56
持分法による投資損失	-	39
固定資産除売却損	16	1
売上債権売却損	4	21
為替差損	18	530
貸倒引当金繰入額	42	-
投資有価証券売却損	39	4
その他	65	47
営業外費用合計	212	701
経常利益	7,285	9,077
特別利益		
投資有価証券売却益	20	126
固定資産売却益	-	8
補助金収入	-	1,435
特別利益合計	20	1,571
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,435
投資有価証券評価損	6	-
関係会社株式評価損	1	860
特別損失合計	8	2,296
税金等調整前当期純利益	7,297	8,352
法人税、住民税及び事業税	2,118	2,867
法人税等調整額	174	117
法人税等合計	2,293	2,985
当期純利益	5,004	5,366
親会社株主に帰属する当期純利益	5,004	5,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,004	5,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	287
為替換算調整勘定	781	1,172
退職給付に係る調整額	215	△327
その他の包括利益合計	1,015	1,132
包括利益	6,020	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,020	6,499
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,437	51,671	△813	68,629
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,437	51,672	△813	68,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,218		△1,218
親会社株主に帰属する当期純利益			5,004		5,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		13	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	3,786	13	3,811
当期末残高	10,334	7,449	55,458	△800	72,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,633	69	△573	1,129	160	69,919
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,633	69	△573	1,129	160	69,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,218
親会社株主に帰属する当期純利益						5,004
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	781	215	1,015	18	1,034
当期変動額合計	18	781	215	1,015	18	4,845
当期末残高	1,652	850	△357	2,145	178	74,766

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,449	55,458	△800	72,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		55		58	113
連結範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15		△15
当期変動額合計	-	55	3,933	57	4,046
当期末残高	10,334	7,504	59,391	△742	76,488

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,652	850	△357	2,145	178	-	74,766
当期変動額							
剰余金の配当							△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益							5,366
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							113
連結範囲の変動							△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	1,172	△327	1,132	△49	2	1,070
当期変動額合計	287	1,172	△327	1,132	△49	2	5,132
当期末残高	1,940	2,023	△685	3,278	129	2	79,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,297	8,352
減価償却費	409	572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△481	△311
受取利息及び受取配当金	△208	△209
支払利息	24	56
持分法による投資損益 (△は益)	△80	39
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	△1
関係会社株式評価損	1	860
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,804	△5,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,129	△4,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,928	1,999
その他	△4,100	1,295
小計	△7,077	2,200
利息及び配当金の受取額	230	249
利息の支払額	△24	△49
法人税等の支払額	△752	△2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,623	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132	△2,369
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△307	△181
投資有価証券の取得による支出	△1,253	△40
投資有価証券の売却による収入	932	471
定期預金の預入による支出	-	△530
短期貸付けによる支出	-	△57
長期貸付けによる支出	△500	-
補助金の受取額	-	1,435
その他	△65	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	767
長期借入れによる収入	-	515
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,193	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,542	△1,115
現金及び現金同等物の期首残高	21,120	11,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	629
現金及び現金同等物の期末残高	11,577	11,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式77,500株の処分により、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益55百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当連結会計年度末における資本剰余金が75億4百万円、自己株式が7億42百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱ビルシステム事業」、「X-Tech事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱ビルシステム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機、エレベーター

X-Tech事業…映像・画像情報システム、メディカルファシリティ、植物工場システム

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,985	24,750	6,999	154,390	229,126	—	229,126	—	229,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	66	66	—	66	△66	—
計	42,985	24,750	6,999	154,456	229,193	—	229,193	△66	229,126
セグメント利益 (営業利益)	1,410	1,059	74	4,859	7,403	—	7,403	△341	7,062
セグメント資産	23,226	15,175	5,460	87,827	131,689	734	132,423	8,547	140,970
その他の項目									
減価償却費	104	71	37	192	405	—	405	4	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106	79	26	176	389	—	389	5	395

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△341百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。
セグメント資産の調整額8,547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,294	27,259	5,709	181,040	260,303	—	260,303	—	260,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	90	90	—	90	△90	—
計	46,294	27,259	5,709	181,130	260,394	—	260,394	△90	260,303
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,704	1,071	△311	7,335	9,799	—	9,799	△419	9,380
セグメント資産	26,488	16,581	4,640	96,633	144,344	775	145,119	5,930	151,049
その他の項目									
減価償却費	127	85	139	214	567	—	567	4	572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	77	2,318	166	2,669	—	2,669	—	2,669

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△419百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△417百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。
セグメント資産の調整額5,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、あるべき姿として代理店・商社の枠を超えた「事業創出会社」として新たな価値を生み出し続けることを掲げており、当連結会計年度において、基幹中核事業で培った技術を掛け合わせた次世代型植物工場を竣工し、さらなるナレッジの蓄積により次世代の植物工場システムの販売など新事業の創出に取り組んでまいります。

こうした当社の技術・ナレッジを用いて新たな価値を提供する新事業（ヘルスケア・スマートアグリ・ICTなど）のセグメント名称については、よりその内容を直接的に示す「X-Tech」（クロステック）が相応しいことから、この度報告セグメントの名称を「ICTシステム」から「X-Tech」に変更いたしました。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.8%) 185,228	(10.5%) 24,164	(5.5%) 12,547	(2.1%) 4,715	(1.1%) 2,469	(19.2%) 43,897	(100.0%) 229,126

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	34,367	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(81.8%) 213,022	(10.3%) 26,780	(4.9%) 12,822	(2.2%) 5,680	(0.8%) 1,998	(18.2%) 47,281	(100.0%) 260,303

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	48,146	エレクトロニクス

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,427.24円	3,652.29円
1株当たり当期純利益	229.99円	245.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	228.70円	244.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,004	5,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,004	5,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,758	21,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	123	106
(うち新株予約権) (千株)	(123)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	74,766	79,898
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	178	132
(うち新株予約権) (百万円)	(178)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,587	79,766
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	21,763	21,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,308	4,111
受取手形	3,514	2,539
電子記録債権	21,471	20,942
売掛金	43,895	54,739
契約資産	1,133	64
有価証券	52	168
商品及び製品	26,288	29,399
前渡金	294	239
前払費用	15	29
短期貸付金	1,564	1,429
未収入金	5,730	5,658
その他	2,280	387
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	112,522	119,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	674	629
機械及び装置	246	219
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	213	178
土地	2,524	2,524
リース資産	7	6
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,665	3,558
無形固定資産		
ソフトウェア	750	756
その他	3	3
無形固定資産合計	753	760
投資その他の資産		
投資有価証券	5,051	5,053
関係会社株式	3,307	2,347
その他の関係会社有価証券	5	5
関係会社長期貸付金	850	941
長期前払費用	123	160
繰延税金資産	776	560
その他	2,678	3,045
貸倒引当金	△126	△99
投資その他の資産合計	12,667	12,014
固定資産合計	17,087	16,332
資産合計	129,610	136,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	642
電子記録債務	14,776	15,704
買掛金	37,110	38,983
短期借入金	600	600
リース債務	5	5
未払金	1,299	1,250
未払費用	1,347	1,378
未払法人税等	1,554	1,784
前受金	221	279
預り金	290	323
役員賞与引当金	25	41
その他	1,718	827
流動負債合計	59,481	61,821
固定負債		
リース債務	9	6
退職給付引当金	3,422	3,494
長期預り保証金	746	759
資産除去債務	27	27
固定負債合計	4,205	4,287
負債合計	63,686	66,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	94	149
資本剰余金合計	7,449	7,504
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	34,980	38,608
利益剰余金合計	47,107	50,736
自己株式	△800	△742
株主資本合計	64,091	67,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,940
評価・換算差額等合計	1,652	1,940
新株予約権	178	129
純資産合計	65,923	69,902
負債純資産合計	129,610	136,011

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	201,988	233,010
売上原価	179,186	207,102
売上総利益	22,802	25,907
販売費及び一般管理費	16,920	17,596
営業利益	5,881	8,310
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	369	426
その他	148	190
営業外収益合計	517	617
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	82	325
その他	121	70
営業外費用合計	223	416
経常利益	6,175	8,512
特別利益		
投資有価証券売却益	20	126
特別利益合計	20	126
特別損失		
関係会社株式評価損	-	959
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	6	959
税引前当期純利益	6,189	7,678
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,588
法人税等調整額	57	88
法人税等合計	1,918	2,676
当期純利益	4,271	5,002

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,901	44,053
会計方針の変更による累積的影響額									1	1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,902	44,054
当期変動額										
剰余金の配当									△1,218	△1,218
当期純利益									4,271	4,271
特別償却準備金の取崩							△24		24	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	△24	-	3,077	3,053
当期末残高	10,334	7,355	94	7,449	788	238	-	11,100	34,980	47,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△813	61,012	1,633	1,633	160	62,806
会計方針の変更による累積的影響額		1				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△813	61,013	1,633	1,633	160	62,807
当期変動額						
剰余金の配当		△1,218				△1,218
当期純利益		4,271				4,271
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	18	37
当期変動額合計	13	3,078	18	18	18	3,115
当期末残高	△800	64,091	1,652	1,652	178	65,923

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	10,334	7,355	94	7,449	788	238	11,100	34,980	47,107
当期変動額									
剰余金の配当								△1,373	△1,373
当期純利益								5,002	5,002
自己株式の取得									
自己株式の処分			55	55					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	55	55	-	-	-	3,628	3,628
当期末残高	10,334	7,355	149	7,504	788	238	11,100	38,608	50,736

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△800	64,091	1,652	1,652	178	65,923
当期変動額						
剰余金の配当		△1,373				△1,373
当期純利益		5,002				5,002
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	58	113				113
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			287	287	△49	238
当期変動額合計	57	3,741	287	287	△49	3,979
当期末残高	△742	67,832	1,940	1,940	129	69,902